

平成27年 2月19日

各 位

会社名 株式会社 ALBERT
 代表者名 代表取締役社長 上村 崇
 (コード番号：3906 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員最高財務責任者 兼 経営管理部長
 木野 英明

TEL. 03-5333-3703

平成27年 2月23日以降は、TEL. 03-5909-7510

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日、平成27年2月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添えのとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 12 月 期 (予想)			平成 27 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想)		平成 26 年 12 月 期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	1,054	100.0	114.8	492	100.0	918	100.0
営 業 利 益	194	18.4	116.4	46	9.4	166	18.1
経 常 利 益	180	17.1	112.2	33	6.7	161	17.5
当期(四半期)純利益	109	10.4	65.3	15	3.1	167	18.2
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	52 円 62 銭			7 円 28 銭		91 円 37 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成26年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成27年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大46,300株)は含まれておりません。
3. 平成26年10月15日付で株式1株につき100株の分割を行っております。上記では、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月19日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 上村 崇
 問合せ先責任者 執行役員最高財務責任者 木野 英明 (TEL)03(5909)7510
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	918	41.8	166	224.5	161	203.5	167	77.2
25年12月期	647	57.7	51	207.1	53	207.1	94	455.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	91.37	—	54.8	35.2	18.2
25年12月期	51.56	—	54.1	19.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	578	388	67.2	212.39
25年12月期	336	221	65.8	121.02

(参考) 自己資本 26年12月期 388百万円 25年12月期 221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	223	△76	△7	242
25年12月期	47	△62	—	102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	492	9.2	46	△66.1	33	△75.0	15	△86.8	7.28
通期	1,054	14.8	194	16.4	180	12.2	109	△34.7	52.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

26年12月期	1,830,000 株	25年12月期	1,830,000 株
26年12月期	0 株	25年12月期	0 株
26年12月期	1,830,000 株	25年12月期	1,830,000 株

(注) 平成26年10月15日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）におけるわが国経済は、4月に実施された消費税増税の影響により一時的に落ち込みが見られたものの、政府による経済政策等により、輸出業を中心に企業業績の改善、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善など緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。

当社が属する国内IT市場においてはクラウドサービスの拡大、モバイル端末の業務利用、ビッグデータ分析など、新しい形態でのITサービスが本格的な普及期を迎えており、特にマーケティングへの活用が期待されるビッグデータ分析については、企業のマーケティング分野への投資が増加傾向にあるなかで、関連ビジネスの市場拡大が加速しているという事業環境が出来つつあります。平成25年12月、矢野経済研究所が発表した「ビッグデータ市場の実態と展望2013-2014」によると、ビッグデータ活用で実現したいことのアンケート結果から、マーケティング課題の解決に関するニーズが上位を占めていることが分かり、具体的には、既存顧客の購買行動分析による広告最適化、POSやRFIDなどの小売店頭データを使った販売分析や販売予測、サプライチェーンにおける部品の引当や在庫の最適化分析など、関心が高まっていることが伺えます。

このような状況のもと、当社が手がける「マーケティングソリューション事業」は、ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステムの提供であり、データサイエンス領域のテクノロジーを駆使したマーケティングソリューションのリーディングカンパニーになることをビジョンに掲げ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

平成26年9月、大手リサーチ企業及び大手通信キャリアとの3社業務提携契約を締結し、他に類を見ない大規模な生活者データベースを活用したデータ分析プラットフォームの及び分析コンサルティングサービス提供に向けた共同開発を開始いたしました。同4月には、M2M/IoTデバイス製造の大手企業と業務提携契約を締結し、データ蓄積のためのハードウェア及びワイヤレスセンサーネットワークの構築までをトータルにカバーするサービスの提供を開始し、新たな領域への進出を図っております。

サービス提供のためのインフラ強化にも取り組み、高度な広告オーディエンスターゲティングやリターゲティング配信を実現を可能としたRTB対応DSPとの関係を開始、M2MやIoTにも対応した大規模なストリーミングデータをリアルタイムで処理する分析サービスを開始するなど、他に強みを持つ外部システムとの関係による周辺サービスの充実も適宜行っております。

また、4大マス広告とインターネット広告がWeb上での行動及び実店舗の売上に与える影響を総合的に分析できる「状態空間モデル」を用いたアトリビューション分析サービスを平成26年8月にリリースするなど、独自のアルゴリズムや分析手法の開発にも継続的に取り組み、「分析力」のさらなる強化を追求するとともに、ノウハウの蓄積につなげております。

当事業年度においては、マーケティングプラットフォームサービスにつきましては、当社の主力商品であるプライベート・データマネジメントプラットフォーム構築請負サービス「smarticA!DMP」が順調に売上を伸ばし、大手不動産情報サイト運営会社、大手旅行会社に採用いただくなど順調にユーザ数が増加したことにより、売上高は825,263千円となりました。また、アナリティクス・コンサルティングサービスにつきましても、各種分析請負案件が増加したことや、企業向けデータサイエンティスト養成講座も好評であり、売上高は93,284千円となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は918,547千円（前年同期比41.8%増）、営業利益は166,901千円（前年同期比224.5%増）、経常利益は161,100千円（前年同期比203.3%増）、当期純利益は167,215千円（前年同期比77.2%増）となりました。

(次期の見通し)

平成27年12月期においては、既存事業の継続的な成長に向けて取り組むとともに、ビッグデータアナリティクス市場におけるシェア拡大への足掛かりとすべく、積極的な事業投資を行ってまいります。平成27年2月には本社を西新宿の高層ビルへと移転し、営業面及び人材採用面においてさらに有利に展開していくことで、収益の拡大を目指してまいります。

以上により、平成27年12月期の業績は、売上高1,054,654千円（前年同期比14.8%増）、営業利益194,317千円（前年同期比16.4%増）、経常利益180,707千円（前年同期比12.2%増）、当期純利益109,253百万円（前期比34.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は481,414千円となり、前事業年度末に比べ177,489千円増加いたしました。主な内訳は、フリー・キャッシュ・フローの改善による「現金及び預金」の増加（対前事業年度末比140,164千円増加）、「仕掛品」の増加（対前事業年度末比22,657千円増加）（課税所得増額に伴う回収可能性の向上による「繰延税金資産」の増加（対前事業年度末比22,190千円増加）などです。

固定資産の残高は97,244千円となり、前事業年度末に比べ64,782千円増加しました。主な内訳は、敷金の差入による増加56,513千円などです。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は189,976千円となり、前事業年度末に比べ75,056千円増加いたしました。主な内訳は、人員増加に伴う賞与支給見込み額「賞与引当金」の増加（対前事業年度末比32,773千円増加）、同じく人員増加に伴う給与・社会保険料等の経過分として「未払費用」の増加（対前事業年度末比10,289千円増加）などです。

固定負債の残高はありません。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は388,682千円となり、前事業年度末に比べ167,215千円増加いたしました。内訳は、当期純利益の計上による純資産額の増加です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて140,164千円増加し、242,946千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、223,478千円（前事業年度は47,854千円の獲得）となりました。これは、税引前当期純利益計上160,919千円、賞与引当金の増加額32,773千円、売上債権の減少額11,926千円などによる資金増加、並びにたな卸資産の増加額22,726千円による資金減少があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76,723千円（前事業年度は62,051千円の使用）となりました。これは、定期預金への預入による支出100,000千円、定期預金の払戻による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出18,473千円、敷金の差入による支出56,759千円などがあったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,847千円（前事業年度は使用なし）となりました。これは、株式公開費用の支出7,847千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	65.8	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを異本方針としております。しかしながら、当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先課題と捉え、現在、配当は実施していません。現時点において、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

①インターネット事業に関する一般的リスク

当社は、インターネット関連事業を主たる事業対象としており、インターネット活用方法の多様化、利用可能な端末の増加等により、インターネットの更なる普及が当社の成長のための重要な要素と考えています。インターネットの普及は引き続き進んでいるものの、今後どのように進展していくかについては不透明な部分もあります。インターネットの普及に関する何らかの弊害、その他予期せぬ要因により今後の普及に大きな変化が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②業界及び競合他社について

当社の業績は、インターネット関連市場のうち、ビッグデータ・アナリティクス市場、CRM市場及びインターネット広告（アド・テクノロジー）市場など、これら関係性の深い市場の環境変化によって様々な影響を受ける可能性があります。当社の主力サービスであるプライベート・データマネジメントプラットフォーム「smarticA!DMP」に類似のものも存在し、多数の企業の参入による競争激化の様相を呈しております。顧客のニーズを的確に捉えたサービス提供をタイムリーに行うことにより、価格競争に巻き込まれない事業展開を図っておりますが、特に資金力・ブランド力を有する大手企業の参入や、全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新や顧客ニーズへの迅速な対応について

インターネット関連市場及び当社が属する市場においては、急速な技術変化と水準向上が進んでおり、これに伴ってクライアントのニーズも著しく変化しております。現在においても、当社ではこれらに対応すべく、機能拡充及びサービスの充実に努めております。しかしながら、今後、一定のスキルを有する人材の確保が想定通りに進まない、もしくはニーズの把握が困難となり十分な機能拡充やコンサルティングサービスが提供できない、などの事由により製品訴求力が弱まり、サービス価値が低下するような状況になった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法規制について

当社の事業に関連して、ビジネス継続に重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後のインターネット利用を制約するような規制等、インターネット広告の分野で新たに法律や規制が制定された場合や、業界内で自主規制が求められた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

⑤システム障害について

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークに何らかの障害が発生した場合や、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合は、当社の事業及び業績は深刻な影響を受けます。当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥情報の取扱いについて

情報セキュリティ及び情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。当社は、

情報セキュリティ及び情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くすとともに、平成26年3月にプライバシーマークの認定を取得し、個人情報の取扱いへの対応も行っております。しかし、万一これらの情報漏えい等の事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定製品（サービス）への依存について

当社は、マーケティングソリューション事業の単一事業セグメントであり、サービス別の売上構成比では、マーケティングプラットフォームが約90%となっております。マーケティングプラットフォームにおける現在の主力製品（サービス）は「smarticA!DMP」であり、その販売を拡大させることによって当社の業績が向上する見通しであります。しかし、それは特定製品（サービス）への依存度を高めることにもなるため、過度な依存にならないような事業バランスにて展開してまいります。今後、他社との競争激化等により、マーケティングプラットフォームの売上が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権等について

当社は、自社開発によりソフトウェア制作を行っており、出願中の特許権を含めた知的財産及び技術上のノウハウを保有しております。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めなどの訴えを起こされる可能性、並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。

⑨人材の確保・育成について

当社は、経営に不可欠な資源は「ヒト」であり、優秀な人材を確保し従業員満足度を上げることで、社員が最大限の力を発揮できることができると考えております。当社の企業理念においても、会社にとって一番重要なものは社員であることを掲げ、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるための教育、社内コミュニケーションの円滑化などに努めております。しかし、当社が人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない事象が発生した場合、経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。

⑩小規模組織であることについて

当社の組織は小規模であり、内部管理体制も企業規模に応じたものとなっております。特定の人員に過度の依存をしないよう、優秀な人材の確保・育成により経営リスクの軽減に努め、今後の業容拡大局面においても、内部管理体制のさらなる充実を図る方針ではありますが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織効率が低下したり十分な事業活動が行えない可能性があります。また、人員の増加が適切な形で実行できない場合には、経営効率が低下する可能性があります。

⑪特定人物への依存について

当社代表取締役会長である山川義介、代表取締役社長である上村崇は、いずれも当社の創業者であります。本書提出時点において、山川義介は第2位株主として持株比率16.2%（ストックオプションの行使後は16.0%）を、上村崇は持株比率6.0%（第3位、ストックオプション行使後は11.2%）をそれぞれ保有しております。現在に至るまで代表取締役は2人体制であり、経営責任者として経営方針や経営戦略の決定等、当社の事業活動上の重要な役割を果たしてまいりました。一方で両名に対して過度に依存することの無いよう、執行役員等への権限移譲や役割分担の推進を図っております。しかしながら、現時点において、同人のいずれかが何らかの理由により経営者として業務を遂行できなくなった場合には、当社の業務推進及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業投資等について

当社は、事業拡大を図るために、各種の事業投資（子会社設立やM&Aなど）を検討していく方針です。これらを実施する際には、既存ビジネスとのシナジーを発揮することを最優先に、リスクや収益力の見直し等を十分に分析したうえで、然るべき社内決裁を経たのちに実行いたしますが、何らかの事情により事業の展開が計画通りに進まない場合には、当社の業績に寄与するものとは限らないため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬配当政策について

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当による利益還元を実施しておりません。しかし、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績

及び財政状態・事業計画等を総合的に勘案したうえで、利益配当を実施していくこととなります。一方、当社の業績が計画どおりとならない等の結果として利益配当原資を十分に確保できない場合は、利益配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずるなどの可能性があります。

⑭新株予約権（ストック・オプション）について

当社は、ストック・オプション制度を採用しており、本書提出日現在におけるストック・オプションは269,400株であり、発行済株式総数2,030,000株の13.3%に相当します。それぞれ権利行使の要件を満たしたうえで、当社の株価が行使価額を上回ることにより、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することとなります。

なお、新株予約権の詳細は、後記「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（ストック・オプション等関係）」をご参照ください。

⑮大株主について

本書提出日時点でデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は当社発行済株式総数の16.0%（325,000株）を保有しており、持分法適用会社となっております。また、同社とは「出資及び業務提携に関する契約」を締結し、双方の有する技術、知識や経験を最大限に活用して事業の進展を図ることで協力関係を維持しておりますが、将来において同社の経営方針やグループ戦略が変更され、協力関係が解消された場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ベンチャーキャピタル等の持株比率について

本書提出日現在における当社の発行済株式は2,030,000株であり、そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ベンチャーキャピタル等」という。）が保有する株式数は548,800株、保有比率は27.0%であります。

新規公開株式にかかるベンチャーキャピタル等の保有目的は、当該株式の新規株式公開以降において当該株式を売却し、キャピタルゲインを得ることにあります。よって、当社の株式公開後、当社の株主であるベンチャーキャピタル等が保有する当社株式の全部または一部を売却することが予想され、その場合、当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑰資金使途について

当社が計画している公募増資による調達資金の使途については、マーケティングプラットフォーム事業にかかる人材の採用関連費及び人件費、本社オフィスの移転費用、研修施設や福利厚生施設の拡充等に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

⑱税務上の繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しております。これは法人税負担の軽減効果があり、今後も当該欠損金の繰越期間の使用制限範囲内においては納税額の減少により、キャッシュ・フロー改善に貢献することとなりますが、当社の業績が順調に推移することで繰越欠損金を上回る課税所得が発生した場合には、所定の税率に基づく法人税等の納税負担が発生するため、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社のその他の関係会社は、株式会社デジタル・アドバイジング・コンソーシアムであり、当社の議決権の17.8%（平成26年12月末現在）を所有しております。また、当社は子会社を有していません。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) デジタル・アドバイジング・コ ンソーシアム株式会社	東京都渋谷区	4,031,837	インターネット 広告事業	直接 17.8	営業取引 役員の兼任

(注) デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」

事業コンセプト 「分析力をコアとするマーケティングソリューションカンパニー」

当社は「分析力」をコアに、顧客企業の保有する様々なデータを解析し、顧客企業の効率的なマーケティング活動を支援するマーケティングソリューション事業を展開しております。分析力は、アナリティクス領域における、①マーケティングリサーチ、②多変量解析、③データマイニング、④テキスト&画像解析、エンジニアリング領域における、⑤大規模データ処理、⑥ソリューション開発、⑦プラットフォーム構築、⑧最適化モデリングの8つのテクノロジーで支えられており、独自のアルゴリズムや手法を用いたソリューションで、さらなる競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い生産性をもって高収益に結びつけ、成長し続けることを目標としております。収益性、成長性、効率性、健全性の各経営指標のバランスを重要視し、外部環境やトレンドに左右されることのない安定的な成長を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。具体的な指標としましては、売上高営業利益率、営業利益成長率、自己資本当期純利益率、自己資本比率等であり、これらを高水準で維持していくことであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」を経営理念に掲げ、高度なマーケティングソリューションサービスを提供しております。

データの分析に基づいて意思決定や問題解決をするということは、人類の普遍的な営みであり、それらを支援するテクノロジーは今後も進化し続け、人類の繁栄に貢献するることができるとの確信のもと、当社は創業以来、データサイエンティスト集団としての成長を遂げてまいりました。今後も、データサイエンス領域のテクノロジーを駆使したマーケティングソリューションのリーディングカンパニーになることをビジョンに掲げ、「世界中の人に価値ある情報を届ける」というミッションに挑戦し続けてまいります。

当社の取り組みにおいて、経営安定化及び業容拡大を図っていくうえでの具体的な事項については、(4) 会社の対処すべき課題 をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の対処すべき課題に積極的に取り組む方針であります。

① クロスセルの推進

当社のサービスを既にご利用いただいているユーザの皆様には、複数のサービスを相互に利用していただけるようにクロスセル提案体制を強化し、データサイエンスのトータルソリューションの事業領域における提案力を高めてまいります。また新規ユーザ獲得のため、展示会やセミナーの継続的な開催及び出展、WebサイトやFacebookページ等を活用した情報発信、提携企業との更なる連携強化などに取り組んでまいります。

② ブランド形成への取り組み

当社が提供する「smarticA!DMP」は、大手企業を中心に引き合いが増えており、その製品力が業界内で高い評価を得ております。業界唯一のフルラインナップDMPであることや、具体的で幅広い分析事例を豊富に持ち、運用が見えるシナリオ提案、継続的なチューニング・カスタマイズ体制を整えていることなど、他社には無い差別化要因が多数あります。競争優位性を維持していくためには更なる機能向上など製品開発を行っていく必要があるため、ブランド形成に向けて継続的に取り組んでまいります。

③ プロジェクト管理

業容拡大に伴い、案件単位において受注単価増大及び長期化の傾向があり、業務推進体制がより複雑化しています。このような状況のもと、各プロジェクトごとの作業工数をより正確にリアルタイムで把握出来るようなシステムの構築などにより工程管理を一層強化し、業務効率化を図っていくことが重要であると考えております。サービス品質の向上にも同時に取り組むとともに、コストを削減し、業務稼働率を一層向上させる施策を全社的に推進してまいります。

④ 情報管理体制の強化

デジタル化の進展に伴い、パーソナルデータを含むさまざまな匿名データを直接・間接に入手できるようになり、自社が保有する顧客の実名データと紐づけることで、顧客の属性・行動を網羅的に把握し、精度の高い顧客分析や、ターゲットの抽出、マーケティングROI（投資対効果）測定などへの様々な活用が可能です。当社はこれらの支援を行うことを主力事業としており、顧客から分析データを預って業務を請負うときのデータ保護には細心の注意を払っておりますが、さらなる運用強化を図っていくことが重要と考えております。

⑤ 人材・組織体制

当社は、今後の成長のためには優秀な人材確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。企業理念においても「会社にとって一番大切なものは社員」であることを掲げ、各人の力を最大限に引き出すことによりそれを組織力に変えていくことが企業価値向上に繋がると考えます。成長フェーズに合った評価制度をしっかりと運用するとともに、役員及び従業員の自立性を高め、常に最適な組織体制を模索していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,781	292,946
受取手形	1,785	1,296
売掛金	97,342	85,905
仕掛品	645	23,303
貯蔵品	307	376
前渡金	884	4,341
前払費用	3,637	4,639
繰延税金資産	46,540	68,731
貸倒引当金	—	△124
流動資産合計	303,925	481,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,436	4,436
減価償却累計額	△1,983	△3,694
建物(純額)	2,453	742
工具、器具及び備品	4,794	4,089
減価償却累計額	△3,557	△2,716
工具、器具及び備品(純額)	1,236	1,373
有形固定資産合計	3,690	2,115
無形固定資産		
商標権	430	330
ソフトウェア	12,564	27,250
ソフトウェア仮勘定	5,239	453
無形固定資産合計	18,235	28,034
投資その他の資産		
長期前払費用	891	282
敷金及び保証金	5,713	61,370
保険積立金	2,897	4,053
繰延税金資産	1,034	1,388
投資その他の資産合計	10,536	67,094
固定資産合計	32,462	97,244
資産合計	336,387	578,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,975	27,263
未払金	18,408	30,620
未払費用	20,673	30,962
未払法人税等	7,394	15,236
未払消費税等	8,716	23,382
前受金	705	0
預り金	2,997	3,687
賞与引当金	26,048	58,821
流動負債合計	114,919	189,976
負債合計	114,919	189,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,000	339,000
資本剰余金		
資本準備金	339,000	—
資本剰余金合計	339,000	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△456,532	49,682
利益剰余金合計	△456,532	49,682
株主資本合計	221,467	388,682
純資産合計	221,467	388,682
負債純資産合計	336,387	578,659

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	647,734	918,547
売上原価	344,311	422,280
売上総利益	303,422	496,266
販売費及び一般管理費	251,983	329,365
営業利益	51,439	166,901
営業外収益		
受取利息	56	79
為替差益	1,578	1,256
講演料等収入	—	722
その他	47	11
営業外収益合計	1,683	2,069
営業外費用		
株式公開費用	—	7,847
保険解約損	15	23
営業外費用合計	15	7,870
経常利益	53,107	161,100
特別損失		
固定資産除却損	545	180
特別損失合計	545	180
税引前当期純利益	52,562	160,919
法人税、住民税及び事業税	5,771	16,249
法人税等調整額	△47,574	△22,545
法人税等合計	△41,803	△6,295
当期純利益	94,365	167,215

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	106,592	31.7	184,223	41.6
II 経費		229,665	68.3	258,407	58.4
当期総製造費用		336,258	100.0	442,630	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,699		645	
合計		344,957		443,276	
仕掛品期末たな卸高		645		23,303	
当期製品製造原価		344,311		419,973	
商品期首棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		2,307	
合計		344,311		422,280	
商品期末棚卸高		—		—	
当期売上原価		344,311		422,280	

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	182,917	192,627
設備費	25,411	35,510

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	339,000	339,000	339,000	△550,898	△550,898	127,101	127,101
当期変動額							
資本準備金の取崩		-	-	-	-	-	-
当期純利益				94,365	94,365	94,365	94,365
当期変動額合計	-	-	-	94,365	94,365	94,365	94,365
当期末残高	339,000	339,000	339,000	△456,532	△456,532	221,467	221,467

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	339,000	339,000	339,000	△456,532	△456,532	221,467	221,467
当期変動額							
資本準備金の取崩		△339,000	△339,000	339,000	339,000	-	-
当期純利益				167,215	167,215	167,215	167,215
当期変動額合計	-	△339,000	△339,000	506,215	506,215	167,215	167,215
当期末残高	339,000	-	-	49,682	49,682	388,682	388,682

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	52,562	160,919
減価償却費	6,636	9,851
固定資産除却損	545	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,511	32,773
受取利息	△56	△79
為替差益	△1,399	△1,256
株式公開費用	-	7,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,486	11,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,083	△22,726
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,260	△1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283	△2,711
未払金の増減額 (△は減少)	3,039	13,348
未払費用の増減額 (△は減少)	6,666	10,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,491	14,666
預り金の増減額 (△は減少)	1,210	690
その他	△1,453	△3,236
小計	47,806	231,605
利息及び配当金の受取額	56	79
法人税等の支払額	△8	△8,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,854	223,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△278
無形固定資産の取得による支出	△9,746	△18,473
保険積立金の解約による収入	37	169
保険積立金の積立による支出	△956	△1,348
敷金及び保証金の差入による支出	-	△56,759
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,080	△32
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,051	△76,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	-	△7,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△7,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	1,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,797	140,164
現金及び現金同等物の期首残高	115,579	102,781
現金及び現金同等物の期末残高	102,781	242,946

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアにかかる売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他のソフトウェア制作

工事完成基準

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.79%、当事業年度2.55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.21%、当事業年度97.45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	42,100千円	47,100千円
給料手当	73,571千円	90,544千円
賞与引当金繰入額	14,024千円	40,129千円
減価償却費	1,114千円	1,837千円
貸倒引当金繰入額	-千円	124千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な項目として表示していた「法定福利費」「採用研修費」「研究開発費」は、重要性が低下したため、当事業年度においては重要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「法定福利費」は15,133千円、「採用研修費」は13,584千円、「研究開発費」は16,319千円であります。当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	16,319千円	23,132千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	31千円	33千円
ソフトウェア仮勘定	513千円	147千円
計	545千円	180千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,300	—	—	18,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,300	1,811,700	—	1,830,000

(注) 発行済株式の総数の増加1,811,700株は、平成26年10月15日付にて普通株式1株を100株とする株式分割を実施したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	152,781千円	292,946千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	102,781千円	242,946千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金からの充当による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的にモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。また、買掛金、未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	152,781	152,781	—
(2) 売掛金	97,342		
貸倒引当金 ※1	—		
差引	97,342	97,342	—
(3) 敷金及び保証金	5,713	5,309	△403
資産計	255,837	255,433	△403
(1) 買掛金	29,975	29,975	—
(2) 未払金	18,408	18,408	—
負債計	48,384	48,384	—

※1 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	292,946	292,946	—
(2) 売掛金	85,905		
貸倒引当金 ※1	△124		
差引	85,780	85,780	—
(3) 敷金及び保証金	61,370	59,411	△1,959
資産計	440,097	438,138	△1,959
(1) 買掛金	27,263	27,263	—
(2) 未払金	30,620	30,620	—
負債計	57,884	57,884	—

※1 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 金銭債権及び満期ある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	152,743	-	-	-
売掛金	97,342	-	-	-
敷金及び保証金	5,713	-	5,713	-
合計	255,798	-	5,713	-

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	292,788	-	-	-
売掛金	85,905	-	-	-
敷金及び保証金	61,370	-	61,370	-
合計	440,064	-	61,370	-

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3 表示方法の変更

前事業年度まで記載しておりませんでした「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額を注記しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成26年10月15日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 9名 外部協力者 2名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名 外部協力者 1名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名 外部協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 72,400株	普通株式 40,300株	普通株式 10,900株
付与日	平成18年4月24日	平成19年3月8日	平成22年4月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 なお、権利行使時において 当社の取締役、監査役また は従業員のいずれかの地位 にあることを要します。そ の他の行使条件については 新株予約権者と締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、権利行使時において 当社の取締役、監査役また は従業員のいずれかの地位 にあることを要します。そ の他の行使条件については 新株予約権者と締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、権利行使時において 当社の取締役、監査役また は従業員のいずれかの地位 にあることを要します。そ の他の行使条件については 新株予約権者と締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日	自 平成21年3月9日 至 平成29年3月8日	自 平成24年4月6日 至 平成32年4月5日

決議年月日	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 1名 外部協力者 1名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 14名 外部協力者 1名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名 外部協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 169,700株	普通株式 24,300株	普通株式 14,700株
付与日	平成24年4月13日	平成24年4月13日	平成25年3月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 なお、権利行使時において 当社の取締役、監査役また は従業員のいずれかの地位 にあることを要します。そ の他の行使条件については 新株予約権者と締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、権利行使時において 当社の取締役、監査役また は従業員のいずれかの地位 にあることを要します。そ の他の行使条件については 新株予約権者と締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、権利行使時において 当社の取締役、監査役また は従業員のいずれかの地位 にあることを要します。そ の他の行使条件については 新株予約権者と締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成26年4月14日 至 平成34年4月13日	自 平成26年4月14日 至 平成34年4月13日	(税制適格ストック・オプ ション) 自 平成27年3月22日 至 平成35年3月21日 (税制非適格ストック・オ プション) 自 平成25年3月22日 至 平成35年3月21日

決議年月日	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 11名 外部協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 56,700株
付与日	平成25年12月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。その他の行使条件については「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年12月18日 至 平成35年12月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前			
前事業年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前事業年度末(株)	2,000	10,500	500
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	2,000	10,500	500

決議年月日	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前			
前事業年度末(株)	169,700	21,600	9,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	2,700
権利確定(株)	169,700	21,600	-
未確定残(株)	-	-	6,300
権利確定後			
前事業年度末(株)	-	-	4,500
権利確定(株)	169,700	21,600	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	1,200	-
未行使残(株)	169,700	20,400	4,500

決議年月日	第12回新株予約権
権利確定前	
前事業年度末(株)	56,700
付与(株)	-
失効(株)	1,200
権利確定(株)	-
未確定残(株)	55,500
権利確定後	
前事業年度末(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

② 単価情報

決議年月日	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	500	200	500
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

決議年月日	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格(円)	200	200	200
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

決議年月日	第12回新株予約権
権利行使価格(円)	200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったことから、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価額を控除する方式で算定しており、当社株式の評価方法は、当社事業計画に基づいたディスカウントキャッシュフロー方式により算出した価値により決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使時における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|-----|
| (1) 当事業年度における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| (2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一千円 |

(税効果会計関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	140,539千円
賞与引当金	9,900千円
未払費用	1,301千円
減価償却超過額	1,630千円
一括償却資産	766千円
その他	1,220千円
繰延税金資産小計	155,358千円
評価性引当額	△107,784千円
繰延税金資産合計	47,574千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%
住民税均等割等	0.21%
評価性引当額の増減額	△128.56%
繰越欠損金の当期控除額	9.02%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—%
その他	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△79.53%

当事業年度(平成26年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	72,720千円
賞与引当金	20,963千円
未払費用	3,380千円
減価償却超過額	2,012千円
一括償却資産	1,509千円
その他	4,396千円
繰延税金資産小計	104,983千円
評価性引当額	△34,863千円
繰延税金資産合計	70,119千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%
住民税均等割等	0.07%
評価性引当額の増減額	△44.89%
繰越欠損金の当期控除額	—%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.10%
その他	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.91%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は4,662千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

当社はマーケティング・ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	121.02円	212.39円
1株当たり当期純利益金額	51.56円	91.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月15日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	94,365千円	167,215千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	94,365千円	167,215千円
普通株式の期中平均株式数	1,830,000株	1,830,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：274,500株 これらの概要については、第4「提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：269,400株 これらの概要については、第4「提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	221,467千円	388,682千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	221,467千円	388,682千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,830,000株	1,830,000株

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成27年2月19日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会決議において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成27年2月18日に払い込みが完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集
(2) 発行する株式数	普通株式 200,000株
(3) 発行価格	1株につき 2,800円
(4) 引受価格	1株につき 2,576円
(5) 資本金組入額	1株につき 1,288円
(6) 引受価格の総額	515,200千円
(7) 資本組入額の総額	257,600千円
(8) 払込期日	平成27年2月18日
(9) 資金の使途	主に、本社移転及び研修施設構築費用、本社移転に伴う賃料増額分、データ・アナリスト及びシステムエンジニア等の採用、育成に係る人件費、ネットワーク負荷に対応するためのインフラ増強費用に充当する予定であります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社の事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マーケティングプラットフォーム	825,363	136.7
アナリティクス・コンサルティング	93,184	212.7
合計	918,547	141.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ミスミ	39,380	6.1	133,750	14.6
株式会社ぐるなび	—	—	124,086	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。